

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年1月)

2022年2月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、テブン大統領は閣議を開催。汚職対策関連法案及び労組権行使に関する法案を審査したほか、地方選挙が実施されなかった市町村における行政機構指名手続に関する説明が行われた。また、大統領府付監察官の正式設置手続を実施。
- 4日、両院議長及び報道大臣らは、テブン大統領の公約の1つである国会中継チャンネルの創設に向けた会議を開催。
- 5日、運輸省は、9日からアルジェリアとチュニジアを結ぶエア・アルジェリーのフライトを週3便から毎日1便に増やす旨発表。
- 5日、政府は現行の感染症対策措置を10日間継続することを発表。
- 5日、テブン大統領は安全保障高等理事会(Haut Conseil de Sécurité)を開催、国内一般情勢につき議論。
- 5日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は政府会合を開催。10の新たな地方裁判所の創設を含む司法改革関連法案等につき議論。
- 5日、首相府は、コロナ禍に伴う現行措置を5日から10日間継続する旨発表。
- 8日、食用油や牛乳等日用品の不足を受け、大統領の指示の下、上院は価格操作に関する調査委員会の設置を決定。
- 8日、医療システム近代化に向けた国家会合がアルジェで開催。テブン大統領は閉会式で医療界の財政問題解決やカルテの電子化を含む医療の近代化等に取り組むと発言。
- 8日、弁護士連盟は2022年財政法に抗議するため、13日から6万人以上の弁護士が無期限ストを行うことを決定。
- 9日、客年6月に逮捕されていたFethi Ghares 民主社会運動(MDS)幹事長(実質党首、ヒラク運動に従事)に対し、アルジェ地裁は国益・公序を損なう情報の流布等の罪により禁錮2年判決を宣告。PT、RCD、FFS等野党各党が同判決を批判。
- 13日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は政府会合を開催。民事・行政裁判手続き簡素化、県の権限強化、漁業船位置探測システムに関する法案等を審査。
- 16日、テブン大統領は閣議にて、各省と地方当局の連携を深めるため各県への執行理事会(conseil exécutif)の設置、国内生産促進のため小麦の購買価格の引き上げ等を指示。
- 18日、テブン大統領は国防省での会合にて、8月4日を国軍の日と定めることを決定。
- 19日、大統領府は新型コロナウイルスの感染拡大状況を受け、20日から10日間、学校授業を停止することを決定。

● 20日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は閣僚に対し、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、国内全ての訪問予定を延期するよう要請。また同日から10日間、小学校、中学校、高校の休校を決定。首都アルジェは、同期間の娯楽施設の閉鎖、すべての公共空間でのマスク着用を義務化。24日には、首相府は新型コロナウイルス感染拡大を受け、現行措置の10日間延長措置に加え、教育機関の閉鎖の29日までの継続及びあらゆる集会の当面禁止を発表。また25日、文化省はあらゆる文化施設の閉鎖を発表。

● 22日、国家統計局（ONS）は2021年1月1日の当国人口が4460万人となったと表明。2020年出生数は2014年以降初めて100万人を割り、自然増加率は1.71%で、2017年以降連続で減少した。

● 24日、弁護士らは、全国弁護士連合会UNOAと財務省との協議で、2023年の財政補完法に提案される2022年財政法の改正作業委員会の設置が決定されたことを受け、ストライキ運動の停止を決定。

● 27日、首相府は小学校、中学校及び高校の休校措置を30日から1週間延長する旨を発表。

● 30日、テブン大統領は閣議にて、特に南部における穀物の増産、アルジェでの生乳生産工場新設計画立上げ等を指示。

● 31日、テブン大統領は本年6－7月にオランで開催予定の地中海競技大会実行委員から現状説明を受け、同大会の成功に向けて指示を出した。

外交

● 2日、テブン大統領はサウジアラビア内務相の表敬を受けた。

● 3日、テブン大統領はカタール首長個人代表の表敬を受け、サッカーアラブ杯の優勝旗の贈呈を受け、ラマムラ外相はカタール副首相兼外相と電話会談。

● 5日、当国とチュニジアとの陸路国境が開放された。

● 6日、対仏関係悪化のため召還されていた駐仏アルジェリア大使が仏に帰任。

● 6日、ジョップ・マリ暫定外相が当地を訪問。テブン大統領を表敬し、ラマムラ外相と会談。

● 9日、アルジェリアの在トリポリ総領事館が業務を再開。

● 11日、大統領府は9日のECOWAS臨時首脳会合における追加的な対マリ制裁決定を受け、緊張の回避を呼び掛けるとともにマリへの連帯を表明。

● 11日、ラマムラ外相はサウジアラビアを訪問。サウジ外相と、二国間関係、アラブ社会の抱える課題、アラブの共通行動の見通し、アラブ連盟サミットに向けた調整等につき議論。サウジ外相は2月当地を訪問予定。

● 13日、帰任した駐仏アルジェリア大使はエリゼ宮事務総長及び外務省北アフリカ・中東局長と面会し、アルジェで開催予定の外務事務次官級政務協議を1月31日に行うことや、第5回ハイレベル政府間委員会をアルジェで開催する可能性につき協議。

- 15日、ラマムラ外相は UAE を訪問し、同国副首相兼大統領官房相との会談にて二国間関係促進、アラブ連盟サミット開催に向けた協力等につき意見交換。また、UAE 外相とも会談し、二国間関係促進、アラブ世界の協調等につき議論。同機会に、ラマムラ外相はドバイ万博のアルジェリアパビリオンとパレスチナパビリオンを訪問。
- 16日、ラマムラ外相はエジプトを訪問し、シュクリ外相と会談。二国間関係、アフリカ情勢、マリ情勢、リビア情勢、アラブ連盟サミット準備等につき議論。同機会にアブルゲイト・アラブ連盟事務総長とも会談し、アラブ連盟サミットの準備につき議論したほか、ウィリアムズ UNSMIL 次長とリビア問題につき議論。17日、ラマムラ外相はエルシーシ大統領を表敬。
- 17日、外務省は UAE のムサファ地区およびアブダビ空港において死者を出した火災をテロ行為として非難するコミュニケを発表。
- 18日、ラマムラ外相はカタール首長を表敬し、経済・投資分野等における二国間協力や、パレスチナ問題等アラブの共通課題につき議論。また同国外相の会談では二国間協力やリビア危機等につき議論。
- 19日、ベラーニ西サハラ・マグレブ担当特使は地域訪問中のデ・ミストゥラ個人代表と会談し、ポリサリオ戦線とモロッコが紛争の解決に向け直接交渉を行うことが重要とするアルジェリアの立場を強調。
- 19日、当国を訪問中のホサーム・ザキ・アラブ連盟事務総長補佐は記者会見にて、サミット準備に向けた当国の調整を称えた他、開催日程につきラマダン以降になると発言。
- 20日、ベンバー・アフマド製薬産業相は、シノバック主催の研究・協力・対コロナワクチン国際学会に出席（閣僚級は他にエジプト、ウガンダから出席）。現行のサイダル社とシノバック社の提携によるコロナバックワクチンに加え、中国との提携のもと、他ワクチン生産へも事業拡大する意思を表明。
- 23日、UNDP は、COVID-19 対策能力強化を支援するパートナーシップ・プログラムを、保健省、製薬産業省、ドイツ開発銀行（KfW）、UNDP 間で締結したことを公表。同プロジェクトは、KfW を通じてドイツ政府が全額出資する。
- 24—25日、テブン大統領はエジプトを国賓として訪問し、エルシーシ大統領と会談。ラマムラ外相の他、高等教育・科学研究相、首相付知識経済・スタートアップ特命担当相、文化芸術相が同行し、二国間及びアフリカ諸国を含む多国間協力や二国間の投資促進につき意見交換が行われた。同訪問中、テブン大統領は現地のアルジェリア人コミュニティとも面会。
- 23—26日、カタール法相がアルジェを訪問。テッビ法相と会談し、24日、司法協力に関する両国覚書に署名。カタール法相はベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相を表敬したほか、憲法裁判所長官と面会。
- 24日、国防省は、マリーに食糧108トン及び新型コロナワクチン40万回分からなる人道支援物資を順次送付する旨発表。
- 25日、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦でこれまで生起したテロ攻撃を非難

し、両国との連帯を表明する外務省コミュニケを発出。

● 25日、当国外務省は、ブルキナファソで発生した軍事クーデターを非難するコミュニケを発出。

● 27日、外務省はサウジアラビアの2030年万博誘致立候補の支持を表明するコミュニケを発出。

● 29日、テブン大統領は仏の要請でマクロン大統領と電話会談。テブン大統領のEU・AUサミットへの参加招待が再度行われたほか、両首脳は二国間関係及び政府間分野別ハイレベル委員会開催の展望につき議論。

● 30日、ラマムラ外相はクウェートで開催されたアラブ外相協議に参加。アラブ連盟サミット開催の準備状況等につき説明。同協議のマージンで、サウジ、チュニジア、モーリタニア、ジブチ、パレスチナ外相、アラブ連盟事務総長等と会談。また、クウェート副首長を表敬し、テブン大統領の首長宛メッセージを手交したほか、同国首相を表敬。また同国外相と会談を行い、会談後記者会見にて、クウェートは次回アラブ連盟サミットの際、アルジェリアに必要な支持を行うと表明し、自国の参加を約束した。

● 30－31日、当国と仏はアルジェにて、両国外務次官による第7回政治協議を開催。第5回ハイレベル政府間委員会会合の開催見通しのほか、リビア情勢、西サハラ情勢、サヘル・マリ情勢及びテロ対策等に関し議論。

● 31日、テブン大統領は再選したマッタレウラ伊大統領に祝意を伝達。

経済

● 4日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第24回OPEC・非OPEC閣僚会議の決定を受け、アルジェリアの2月の石油生産量は1万バレル／日増の98.2万バレル／日に達すると発表。

● 6日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、鉱物原材料の輸入を減らし、当国の鉱業分野の潜在力を引き上げる取り組みは、新規市場開拓としても政府の最優先事項であり、地質・鉱山調査局傘下の鉱物科学研究所は、当国の社会経済開発分野でより重要な役割を果たすため、新しいガイドライン策定を通じて鉱業部門の復興に尽力していると述べた。

● 8日、オランでアルジェリア・トルコ貿易・投資見本市が開催され、レジグ商業・輸出促進相はトルコとの産業・生産・商業戦略的パートナーシップを強化したい旨発言。

● 9日、アルジェリア商工会議所(CACI)主催の2022年予算法に関する説明会に参加した財務省予算総局長は、予算編成と各プロジェクト、特に、近日中に提出される官民連携(PPP)に関する法案や公共調達専用の電子ポータル開設について説明した。また、対象を絞った補助金制度に徐々に移行することを発表しつつ、2021年に政府は、補助金として穀物類に約3000億ディナール、石油に400億ディナール、水に500億ディナールを支出したことを明らかにした。

● 9日、ゼルダニ・ソナトラック社副会長は、2021年の生産量が、石油換算で前年比900万トン増の1億8500万トン（2020年1億7600万トン）となり、2021年の輸出量は2020年比で石油換算1300万トン増の約9500万トンを達成し、輸出高は約340億米ドルであると説明。この生産レベルを維持するために、新たな埋蔵量を動員するべく、2023年に東部西部で1箇所ずつ石油掘削を開始する予定である他、直近3～4年間は年間平均80億ドルの投資を行い（うち70%以上が探査と生産に投じられた）、過去10年間の探鉱への投資は170～180億ドルに達している旨述べた。また、石油下流事業への投資についての戦略的重要性を強調し、炭化水素輸出への依存からの脱却を強調した。

● 10日、メラド調停官は、テブン大統領が客年12月4日の産業復興会議で述べた、行政手続き上の理由により停止している787件のプロジェクトの凍結の解除について、数十の投資プロジェクトが再開したことで約3万人の雇用を創出することができており、この数字は今後数週間で4万人に増加すると発言。

● 10日、アルジェリア保険・再保険会社連合会会長は、2021年の保険・再保険分野のGDPへの貢献度は0.8%で、同連合会企業は国内23社を通じて3400億ディナールを投資し、2021年の売上高は10億ドル以上となった旨発表。

● 14日、ジアヌ・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、パリ協定の公約に従い、2030年までに再生可能エネルギー30%を達成することは、政府にとって戦略的選択であるとし、2030年までに温室効果ガス排出量を7%削減する目標を立てており、更に、国際的な金融支援を通じ22%削減まで達成できると述べた。

● 16日、メラド共和国調停官は、国営ラジオのインタビューで、テブン大統領が打ち出した経済回復政策に投資家は非常に満足しており、実際、500人以上の投資家が受け入れられ、877のうち679の投資プロジェクトにおいて課題が解消され、その結果約39,250人の雇用が創出されたと述べた。

● 17日、ジアヌ・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、アルジェリアのクリーンエネルギーについて、ドイツとのパートナーシップによって進められている水素の生産能力の評価に関する研究によると、アルジェリアが天然ガスの生産・マーケティング・欧州に接続するパイプライン輸送における経験から、非常に競争力の高い価格で水素を製造・販売することが可能であり、欧州向けの水素等のクリーンエネルギーの供給元となることを示していると述べた。

● 18日、運輸省は25日からエジプトとスイスへのエア・アルジェリーのフライトを再開する旨発表。

● 20日、ナスリ公共事業相は、国会答弁においてアルジェリアとアフリカ6か国を結ぶトランス・サハラ高速道路の進捗状況につき説明を行った。

● 24日、自動車ディーラー各社がテブン大統領に書簡を送付し、テブン大統領の指示が発出されてから48日が経過し、損失総額は1000億ディナール以上と推定されるとして、輸入許可証の交付の遅れについて照会。

● 25日、ハンマーディ観光・手工業相は、観光プロジェクトの実現を阻む障害を取

り除くため、関係者とのより良い協議を呼びかけた。同大臣は、同省の外局とのテレビ会議において、観光産業復興に向けた政府の行動計画に基づく2024年までのロードマップの実施を監視することを目的とした今回の会議の重要性について述べるとともに、データの更新、対話のスピード、各県の電子プラットフォームの使用を通じて、本省と連携し、観光業のデジタル化プロジェクトを効果的に実施することが不可欠であると主張した。

●26日、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は、2021年のアルジェリアにおける液化天然ガス(LNG)輸出量が前年比7.8%増の1148万トンであった旨発表。2021年第4四半期にスキクダ県の液化プラントが運転を再開し、7百万トンのLNGを輸出。当国より輸出されたLNGの大半は欧州市場向けであり、欧州にとって第4位の輸出国となっている。当国からの主なLNG輸出先は、トルコ(37%)、仏(20%)、スペイン(14%)、伊(6%)、英(6%)。

●30日、テブン大統領は閣議にて、セティフ県トラム建設事業の再評価を承認し、エル・ハラッシュ川での工事を早急に完了するよう指示。港湾、航空輸送部門での民間投資を進めるよう述べるとともに、現在アルジェ港がその64.5%を担っている国内海運事業についても、テネス、モスタガネム、ジェンジェンの港(0~11%程度を担っている)といった他港湾の活用を推し進めるよう指示。

●31日、国営石油企業ソナトラックは、2021年における炭化水素生産量が前年比5%増の1億8520万石油換算トン(TOE)に達した旨発表。液化天然ガス(LNG)生産量は前年比14%増の2630万m³で、輸出量は前年比18%増の9500万TOEを記録。石油関連製品の輸入は前年比70%減の25万5千TOE。

治安

●1日、軍は2021年の成果としてテロリスト23人を制圧、内9人を殺害した他、222人のテロリスト支援者を逮捕したと強調し、政府によってテロ組織に指定されていた「ラシャド運動」及び「MAK」を壊滅したと発表した。

●8日、アルジェ警察はエル・ハラッシュ地区において組織的な人身売買に関する捜査の過程で2人の容疑者を逮捕し、自宅から大量の違法薬物を押収した他、9日にはエル・ジャミラ港において密入国の準備をしていた犯罪組織の4人を逮捕した。

●14日、テベッサ県ネグリン地区の森林地帯において若者3名がハイキングの最中、地中に設置された手製爆弾を踏み負傷。うち1名は片脚を切断する重傷を負った。

●19日、アルジェ県警はウレッド・ファイエット地区において、外国人を刃物で脅し金品を強奪した容疑で4人を逮捕した。被害者は同地区の団地内に所在する勤務先から出た際に襲われ、200万D A、金額の書かれた小切手、旅券及び滞在許可更新受理証の入ったアタッシュケースを奪われた。被疑者は23歳から30歳で何れも前科者。

●27日、警察はセティフ県において、麻薬密売を専門とする国際的な犯罪ネットワークのメンバー11人を検挙し、約3,000錠の向精神薬、40グラムのコカイン

の他、犯行に使用された車両 2 台を押収した。

● 27 日、憲兵隊はアルジェ県及びブーメルデス県において、人身売買及び詐欺行為を敢行していた 6 人からなる犯罪組織網を壊滅させた。

● 27 日、軍はイン・ゲザム県の国境付近でテログループと衝突し、テロリスト 2 人を殺害し銃器等を押収したが、国軍兵士 2 人も死亡した。

● 28 日、2021 年（12 月を除く 11 か月間）中に当局に押収された大麻は約 66 トンに及び、その内約 45 % が国の西部で押収された旨発表。

● 29 日、オランの治安当局はオラン空港において、海外旅行の目的で偽造した PCR 検査結果を提示した 6 人の旅行者を逮捕した。

（了）